

第6回 高砂市未来技術地域実装協議会 議事録

開催日時	令和7年1月10日（金）15:00～16:50
開催場所	高砂市役所 南庁舎5階 大会議室
会長	畑 正夫
副会長	都倉 達殊
出席委員	10名（別添名簿のとおり）
その他	オブザーバー：内閣府地方創生推進事務局、KPMGコンサルティング株式会社、株式会社両備システムズ、株式会社シーピーユー 傍聴者：1名
議事	(1) 提案型実証事業の取組結果について (2) 高砂市提案型実証事業審査委員会における検証結果について (3) 総括について
資料	第6回 高砂市未来技術地域実装協議会 次第 高砂市未来技術地域実装協議会規約 第6回 高砂市未来技術地域実装協議会 資料 実証結果報告書 審査委員会検証結果

会議の内容
<p>1 開会</p> <p><資料の確認></p> <p><進行について説明></p> <p><出席者紹介></p> <p><市長挨拶></p> <p>皆さま、本日はお忙しいところ、多くの方に対面またはオンラインでご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。</p> <p>これまでに協議会を5回開催させていただきました。皆さまから貴重なご意見をいただきまして、高砂市としての取組を進めてまいりました。本日は、コミュニティをよくする活動促進サービスをテーマとして、取り組んできました結果についてご報告をさせていただきます。本年度はデジタル地域ポイント事業や地域活動支援事業をはじめとした、デジタル技術がどのように地域に溶け込み、価値を生み出すかについて、市民の皆さまにご参加をいただき、検証をしてまいりました。</p> <p>それでは限られた時間ではございますがご意見をいただきますようお願い申し上げまして、私からの挨拶とさせていただきます。</p> <p><現地支援責任者挨拶></p> <p>現地支援責任者というかたちで参加させていただいてますが、なかなか現地に来ることができず年1回程度になってしましまして申し訳ございません。皆さまの取組につきまして、逐次報告</p>

をオンラインで参加させていただいて聞いております。

やはりこの地域のDXみたいなことをやっていくにおいては、コミュニティづくりも含めて住民の参加は非常に大事になってくると思っております。スマートシティとかスーパーシティみたいなことを考えていく先においては、この住民参加は絶対に必要なものだと思っております。そのため、この皆さまの取組はかなり、有用な取組なのではないかと考えております。今年度でこの未来技術社会実装事業については終わられると聞いておりますが、今後これを実装していくとかたちでどんどん広げていただければと思います。その点におきましては、また今後、デジタル庁としても引き続きご協力させていただければと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

<会長挨拶>

デジタルの世界で3年経てば、もうまったく違う世界になってるのだらうと思っておりますが、同じ課題に取り組んで3年です。この期間、良いこと悪いこと、両方あったかと思っております。それを出し合ってもらって、また将来の希望も含めてですね、こんなことができたらいいのということも考えながら、取組を振り返っていきたく思っております。よろしくお願いいたします。

2 議事

(1) 提案型実証事業の取組結果について

○会長

それでは次第に従って、取組結果について事務局から説明をお願いしたいと思います。

○事務局

事務局から、取組結果等につきまして説明をいたします。途中、結果報告の中では各事業者様からの直接のご報告もございます。

まず私の方から、資料は第6回高砂市未来技術地域実装協議会資料お願いいたします。まず1ページでございます。項番1から4は5月の第5回高砂市未来技術地域実装協議会でも報告をさせていただきましたが、主な取組をお示ししているところがございます。項番1は実証事業の実施、項番2はデジタルデバイド対策、項番3はデジタル人材の育成、項番4は多様な主体との連携でございます。

続いて資料は2ページをお願いいたします。ここからは、提案型実証事業の結果報告に移りたいと思っております。このページは、提案型実証事業の流れなどをお示ししておるところでございます。

3ページは、実証事業のデジタル地域ポイント事業の実証概要を、次の4ページでは、地域活動支援事業の実証概要をお示ししております。基本的にこのあたりの資料につきましても、5月に開催をさせていただきました際の資料と一部重複しているところがございますのでご了承いただきますようお願いいたします。

5ページのところに、それぞれの結果報告といたしまして、各事業者様から直接報告をしていただきたいと思いますと思っております。資料の方は実証結果報告書をお願いいたします。まず、デジタル地域ポイント事業の資料をご準備いただきたいと思いますと思っております。では、株式会社両備システムズ様 お願いいたします。

○両備システムズ

私の方から、弊社サービスたかさごナビを用いて実施しましたデジタル地域ポイント事業の取組結果について報告させていただきます。よろしくお願いいたします。

まず、実証事業の目的として、市民の皆さまの行動変容及び地域課題への関心や、高砂市の魅力認識に関する意識変化を促すとともに、どのような事業が有効かということを確認していくものです。また、市民が事業に参加しやすい環境をたかさごナビの情報発信機能やポイント機能を用いて整備するとともに、その有用性を測るといったような目的を持っておりました。

本事業の実施内容について、市民目線で大きく3ステップに分かれておりました。ステップ1としては、ポイント事業の参加でございまして、会員機能を用いてポイント事業への参加を促しました。ステップ2といたしましては、市の事業や地域のイベントに参加いただいて、ポイントを獲得できるようにしたところがございます。ステップ3といたしましては、特典応募となっております。資料の右側を見ていただければと思うのですが、ステップ1とステップ3でそれぞれ事業実施前アンケートと事業実施後アンケートをとっておりまして、ここで取得したアンケートを基に効果測定を行っております。事前から事後でどれくらい意識変化や行動変容が起こせたのかといったアンケートを取得したという取組となっております。

2ページをお願いします。続きまして、実証目標となっております。定量目標の指標としては四つございまして、参加主体数を5団体以上、利用登録者数500人以上、特典応募者数100人以上、地域への関心増加率を5%以上と設定させていただいております。

また、定性目標としては二つございまして、一つ目は、地域課題の関心や高砂市への魅力認識が変化する人やその理由について確認するといったものでございました。二つ目でございますが、一つ目に挙げたような変化を起こすためにはどのような事業が有効なのかというのを見ていくものとして設定しました。

続きまして実証結果を説明させていただきます。先ほど申しました定量目標でございますが、実績値といたしまして、参加主体数が5団体で利用登録者数が751人、特典応募者数が212人、地域への関心増加率が6%となっております。定量目標についてはすべて達成したといったところがございます。

利用登録者の推移として、たかさごナビの周知のタイミングで利用登録者数が伸びているといったところがあります。また、アンケートでポイント事業に参加したきっかけを確認したところ、29%はたかさごナビがきっかけということで、デジタルを活用した周知についても有効であることが一定示されたと考えております。

右上のグラフをご確認いただければと思うのですが、事業の実施前後で関心度と魅力の評価についてそれぞれの変化を表しております。具体的には、5段階評価のアンケートをとっておりまして、実施前を基準に、実施後どれだけ評価が上がったか、または下がったかというところを、集計いたしまして、全体を表したものです。結果といたしましては、右肩上がりとなっております。いずれも意識として高くなる傾向であることがわかったといったところがございます。

その理由についてですが、右下にワードクラウドという手法でまとめております。地域課題への関心といたしましては、人口に関連する言葉が多く出ておりまして、関心が高かったといったようなところが見て取れるかと思えます。魅力の評価につきましては、暮らしやすさを中心にした言葉が多くありました。自然環境や歴史、伝統、地域イベントといったような、意見が多かったことから、高砂市の中で地域愛に結びつくような魅力というのを、住民も感じているところがあったしだいです。さらに、変化した方の属性を確認すると、就労の男性により良い、ポジティ

ブな変化が出る傾向にあることがわかったところです。

次のページでは、評価について説明いたします。大きく三つ評価をしております、地域課題への関心、魅力の評価につきましては5点の特色を記載しております。まず、年齢は30代から70代の方が主な参加者でございまして、女性がそのうち69%を占めていました。ただ、男性の方が関心度などの変化が大きく、先ほど申しましたように就労者については特に如実に出ていたところがありました。

その理由等を確認したところ、人口減少や少子化、そういった人口への関心が幅広い年代で共通課題であることがわかり、自然環境や歴史、気候の穏やかさや地域イベントの活動の多さなどが高砂市の魅力として挙がっていたところがありました。また、都会へのアクセスがよい立地にありまして、買い物などが便利で、ベッドタウンとしての魅力も感じているといったような意見もありました。

これらのことから、自然環境や歴史、それから地域活動への理解を深めるといった点において、イベントなどを通じて地域の魅力を発信するといったようなものは有効な対策になるといった評価をしております。

また、たかさごナビを用いてデジタル意識調査を行い、その結果につきまして、コロナ禍を経てですね、デジタルの関心が高まっていると回答いただいた方が73%おりまして、スマートフォンの利用頻度について、ほぼ毎日利用していると回答された方が99%おりました。

これらのことから、スマートフォンが幅広い年代で普及していて、デジタルへの関心も高まっており、スマートフォンを基本としたサービスの受入環境は整ってきているといったようなことがわかった次第です。

最後に、実証事業を通してたかさごナビの機能面について記載しています。汎用的な機能の実装を行いまして、短い準備期間で実証を実施できたことや、すでに市民ポータルとして展開している状況から、市民への周知の取組としては一定効果があったと考えております。

また、運用面におきましては、2件だけですがQRコードが読み取れない事象も発生しましたので、一部機能の見直しなど、検討する必要が出てきたのかなと考えております。今回汎用的な機能を活用して実施しましたが、一部運用に沿った形で改修を行い、リマインド機能の追加などにより、さらに運用が円滑に進むような検討の必要性があったとして、評価しております。

説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。

○事務局

続きまして、地域活動支援事業として関わっていただきました株式会社シーピーユー様から、事業の結果報告いただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○シーピーユー

弊社の方で取り組ませていただきました実証事業についてご報告させていただきます。まず、実証の概要ですが、実証のテーマとしては、ICTによる時代に合った地域の基盤づくりへ導き、地域内教授の取組はコミュニティ活動の維持向上を目指し、いわゆる自治会など、地域組織に対する取組が実証テーマとなります。

概要としましては、電子回覧板等の機能を有するツールを活用して、デジタル情報を発信・周知することで、自治会における事務の削減及び脱炭素行動を確認しました。また、災害モードを活用して災害時に必要な情報を発信することができ、支援が必要な方に迅速に対応するという内容で行いました。

実施内容としましては、自治会等の地域コミュニティに関する取組内容を可視化し、ツールの機能を活用し情報発信することによる行動内容を測定しました。そして、複数のコミュニティ間での情報伝達の有用性について検証するという事で、弊社の方で開発して全国でサービス展開しております結ネットというサービスを、今回ご採用いただき、これらの内容を実施したということになります。

データの収集方法につきましては、全単位自治会の方に、各団体の現状や課題、意見等、基礎情報の収集ということで、アンケートを実施させていただいております。その上で実証事業への参加希望団体を募り、その団体様に対して弊社サービスを使って実施内容を説明し、実証を行いました。

最終的に実施団体は7団体様になりました。このシステムの利活用を実施したうえで、実際のデータをシステムから収集しました。あわせて、この実施団体様に実施後のアンケートを取らせていただくものです。

次のページですけれども、実証目標の定量目標としては、5つの項目を設定しました。まず1番として実証事業参加自治会数、こちらは5地区以上ということで、これは実証事業に参加を希望して、実際に実施した自治会数になります。2番はアプリ継続利用率です。これは実際に実証事業開始して、ログインされた方が、この計測する最終的な段階で、最終閲覧日時という情報が取れるので、それが継続されてるかどうかということで判断しました。こちらを70%以上ということで設定しました。3番目は、情報発信回数増加率です。実証前アンケートで現状紙の閲覧も含めた情報発信を何回しているのか。現状よりも20%以上、増加できればということで設定しております。最後5番目はアンケート結果として、満足度70%以上としています。これは、実施後アンケートで、今回実証事業をやった結果として、「よい」または「ややよい」という評価をいただいた項目数の比率で判断しました。

定性目標としては、取得できるデータから、時代に合った地域内共助の取組やコミュニティの維持・向上の実現可能性ということで、実状を把握するということを挙げておりました。

続いて、実証の結果です。右側の方からご説明します。実際の実施状況として、7月から説明会を開始して、9月に結ネットの利活用を開始しました。結果的に7団体様が実施されたということで、管理者様を選任いただきまして、事前の説明等は可能な限り要望に応じました。理解の促進、操作方法や運用については、十分な時間が必要であることがわかりました。この下に書いてありますように、7月にまず実証事業説明会全体説明会を5回、8から10月までにご希望のところの団体様に向けての説明会を11回、10月から12月には災害時の安否確認機能に関する個別説明を3回と、これだけの対応をしたということになります。これらを踏まえてこの下段になります取組実績の部分が各団体様の実施内容を簡単にまとめた資料になります。

今回、高砂市連合自治会様も実証に参加いただき、それ以外6団体の6自治会様で取り組みいただきました。青い部分に行事とか連絡事項というのが書いてあり、弊社結ネットが各団体様に合わせてカスタマイズできるところが特徴です。各団体様から必要なメニューとして、連絡を受けたものを設定しました。その下に書いてある数字はそのメニューから発信した回数ということになっております。一番右が平均既読率で、左から2番目の利用者数が実際に今回の実証で利用された方、ログインされた方という数字になっております。

結果として、定量目標について、1番の実証事業参加自治会数については、5地区の目標に対して7地区ということで、目標を達成できたと思っております。アプリ継続利用率については、

この表の右側にもあるとおり、実績としては98%の方の最終ログイン、最終閲覧日時が継続されていたということで「○」としております。3番の情報発信回数増加率につきましては、こちらは20%以上というふうに設定しており、2回という数を設定しました。6団体であることから12回と設定し、これに対して、今回のこの実証事業で発信された月平均の電子回覧版にあたる記事の発信が21回となり、75%増えたというような評価にしております。電子回覧の既読率につきましては、こちらは表の右側のとおり77%ということでした。そして、アンケート結果の満足度については、73%の項目について「よい」または「ややよい」との評価いただいたので、「○」ということで、今回指標については、全項目「○」とさせていただきます。

定性目標については、左下の実証後アンケートに記載された内容がこの表の左側の黄項目になります。右側には、その理由を補足しております。

内容の評価が、最後のページになります。実証事業利用状況からの評価としましては、6自治会から実証事業への参加があり、まず自治会業務のDX化にニーズがあることが確認できたと思っております。

次に、各自治会の設定内容がそれぞれ異なり、自治会の規模や条件、運営方法、副団体含め、自治会ごとに独自性が高いということは確認できたと思っております。

次に、初の取組ということで、各自治会の利用対象は役員限定だったところが大半なんです、中には早々に利用者を追加して100人超になった自治会もあり、対応に差があるということが確認できたと思っております。

次に、約2箇月ほどという期間において、全体で118記事の発信が行われ、そのうち電子回覧版に該当する一斉配信が76記事ありました。さらに、イベントへの参加確認、これも弊社サービスの特徴ですけれども、いわゆる何かイベント行うといったときに、そのまま参加回答ができるという機能があり、それを利用した発信が29ありました。ICT活用に対する相応の順応性が確認できたと思っております。

各発信に対する既読率平均が77.1%と目標値を超える実績で、これからも新たな情報伝達と、その確認の手段ですね、送るだけではなく、きちんと届いたなということが確認できるという効果が確認できたと思っております。

他方で、まだ発信するまでの準備不足という理由で、未発信の自治会が2団体ありました。こちらは、準備に要する期間が、自治会様によって異なるということが確認できたと思っております。ただ、いずれも自分達からの発信はなくても、市からの発信についての既読率は、平均値を超えるもので、継続利用で準備が整えば、活用ができるのではないかと予測されました。

災害時機能の利用につきましては、2団体でした。この傾向は、弊社が行ってる他の先行導入自治体でも実は同じでして、災害時機能は平時利用が相応に浸透・安定してから実施されるのが通常であり、今回もそれと同じものと判断しております。

続いて、実施後のアンケートからの評価です。アンケート全項目128中、「よい」が42、「ややよい」が51、結果72.77%となりました。その他は、「どちらとも言えない」34、「ややよくない」1、「よくない」が0という結果でした。どちらとも言えないというのは、まだ評価ができないというものでありまして、ほぼ全利用自治会から有効性と今後における自治会活動の変化に対する期待感を持っていただいたのではないかと考えられます。

他方、共通の課題として挙げられていたのが、自治会全体への導入推進への不安です。今回は役員様だけで実施したところが大半でしたので、これを自治会員に広げていったときに、どうな

るのかという不安がありました。あとは個人情報の取り扱いと操作への不安が挙げられました。

ただ、これらは高砂市様に限らず、他の自治体様の初期利用期においても共通でして、継続での利用による慣れや、既導入先事例の積極的な参照活用をしています。また、各自治会様で取得する個人情報については、これを期に必要な個人情報を精査して、無用な個人情報は取得されないという運用をしています。そうすることによってどんどんリスク等は下げることができまので、それらの行動によって不安は解消していくことができると思われま。

以上、弊社の報告になります。ご清聴ありがとうございました。

○事務局

二つの事業につきまして、結果報告は以上です。

○会長

いかがでしょうか。これまでの事務局の説明もあわせて、これはいったい何だろうと思うようなところ、簡単な質問でも結構です。

○委員

地徳自治会が108人の参加と多い。人を追加するシステムのようなものがあるのかと思いますが、そもそもの自治会の仕組みが、あまり私もわかっていません。最近子ども会がなくなっているところも多くなっていると思います。資料の中で、子ども会に2という数字が書いてありますけれども、自治会の中に子ども会と一緒に情報発信をするという仕組みになっているのでしょうか。それがカウントされた人数になっているのでしょうか。

○シーピーユー

これは地徳自治会様に限らずですが、例えば、子ども会が代表的ですが婦人会や老人会等、様々ないわゆる副団体があるところが大変多くございまして、結ネットは元々そのような副団体様でも共存で活用できる仕組みをつくっております。

結局、役職などの部分をしっかりとそれぞれの自治会にあわせるということです。説明の中で申しましたとおり、メニュー構成自体をそれぞれが必要なメニューに設定できますので、例えば子ども会というメニューを作って、そこには子ども会に入っている人だけが閲覧できるとか、子ども会の役員の方だけが発信できる仕組みを持っています。地徳自治会様では最初から自治会と子ども会の両建てで運用されるという設定で対応されたという経緯になっております。

○事務局

事務局から少し補足をさせていただくと、地徳自治会108名のうち、約30名の方は子ども会の方です。高砂市の特色として、自治会の配下に子ども会や自主防災会等がございまして。また、自主防災会も役員の方だけですが参加されており、約10名の方がいらっしゃったという実績でございました。

○会長

地徳ってどのような意味合いで使われているのでしょうか。

○事務局

地徳という言葉の意味合いについては私が存じ上げていないところですが、地徳自治会においては、鹿嶋神社の麓にございまして、そこで地徳という自治会が形成されております。この地域の特性といたしまして、世帯数としては約200程度にはなりますが、今回108名の参加があるというところでした。私が事業者の方と説明会に参加させていただく中では、個人と個人のつながりが非常に強く、お祭りも活発にされているところがございます。そういった特色が一部

表れているであろうということが推測されるところでございます。

○会長

ついでに聞くならば、高砂市の自治会の姿をそれが表していると考えたらいいんですね。あるいはそうでもないのか、どちらなのでしょうね。

○事務局

事務局から一部回答させていただきますと、やはり高砂市の特徴といたしまして、各地区がございますが、地区ごとに祭りというのがございます。その地区ごとの結束力と考え方というところは非常に個々の違いがあるのかなと思っております。今回、別の実証事業者の方と一緒に実施した調査の中で、この実証にも参加いただいている中筋西自治会様には少し特徴が出たところではございます。地域の課題であるとか、地域の魅力というところについて、実はこの中筋地区の方はわからないであるとか、特に課題はないという答えが多かったところではございますので、こういった地域差はあるところです。

ですので、お答えとしては、地徳の取組が高砂市のすべてを表すのではなく、それぞれの地域特性は見えたというところではございます。

○会長

なぜこんなことを聞いたかという、やりやすいところで実証を実施し、いい成績が出たと言っていないかどうかが気になったので、そういう意味で申し上げました。

しかし、地域差というところでも問題を抱えており、それを補完する役割を果たすことができたというのも評価のやり方の一つではないかとは思ったりもします。

○委員

ご説明ありがとうございます。結ネットについてまず質問です。高砂市ではないですが、私も過去に1回自治会長になった経験もあるものですから、毎週のように紙で回覧がいっぱい市役所から送られてきて、それをどう処理するのかで苦労した経験もあり、非常にこのサービスには期待が大きいという前提での質問になります。そもそも行政側から送られてくる回覧や周知書類、例えば警察や社会福祉協議会から注意喚起等の書類が全部紙で、バラバラにそれぞれの課が自治会に配布するみたいなのが起点になっていると思います。そういう紙で来たものをこの結ネットを使うことでどう電子化するのか、そもそも電子で送るようなかたちになっているのかとか、その辺の基本的なところをまず教えていただきたいと思いました。

○シーピーユー

我々はそれを情報のバケツリレーと呼んでるのですけれども、やはり回覧が一番典型的だと思います。いわゆる情報の大半は自治体様や外郭団体様からの情報なのですが、それを紙という媒体で順々に上位団体様から各団体様にまわって行って、最終的に班長さんたちが配っているというのが今のやり方で、これが情報のバケツリレーというかたちです。

結ネットを先行で導入されている自治体様で、すでに実現されているところがあるのですが、住民向けの情報はバケツリレーをしない方が、当然ながら時間的にも短縮されます。また、何より電子データというのは回覧と違って回したらもう見られないではなく、情報がこのアプリの中に残りますのでいつでも見られるというメリットがあります。

ですので、自治会様が主役で自分たちの運営はしますが、そこに地域の情報として、例えば市の情報は市の担当部署から直接市内の全自治会様に一斉に配信ができるとか、それをもっと拡大して、警察からも直接配信されている自治体様もあります。これらの情報もどこかのホームペー

ジを見れば大体は出ています。ただ、それをなかなか見に来られない部分を、この結ネットというそれぞれの自治会様を中心に運営されているところに届けることによって、既読率を高め、後からでも情報が再確認できる仕組みを実現しています。ご利用いただいている自治体様では、ほぼこの機能を使って、なるべく情報のバケツリレーをしなくてもいいように、しかるべき方がしかるべき人に発信できるという運用で行われていると思っております。以上です。

○委員

自治会を通さなくてもいい情報と通した方がいい情報が混在しているというふうにも聞こえました。そういう意味では、現状の情報伝達ルートがどうなって、どう変化したのかみたいなどころ、ある程度ビフォーアフターで整理して見える化するのも必要なのではないかと思いましたので、それはコメントというか、要望というかをさせていただけたらと思います。

あと、両備システムズの方と市の方に対する質問ですけれども、いろいろなアンケートをとって地域課題への関心度や自分の住んでいる地域に対する関心が上がったということがアンケートで出ていることはわかりました。その中で、ポイントをインセンティブに行動変容してもらうのがもともとの目的、ゴールだと思います。そこに対しての変化については、どのように評価されているのかをもう少し教えていただけないかと思えます。

○両備システムズ

ポイントがあったから参加したのかどうかというところでいうと、資料の3ページ目の利用登録者の推移において、たかさごナビの周知以外で高いところがありますが、ここは万灯祭を実施したタイミングでの増加になります。これは推測が多分に入っていますが、こういった人が集まるところで、実際にポイントがあるからやってみようかなっていうかたちで登録いただいた方も一定数おります。我々が現場にずっといたわけではないので、もし事務局の皆さまから補足等あればコメントいただけるとありがたいなと思うのですが、いかがでしょうか。

○事務局

事務局から補足をさせていただきます。まず令和5年度に、SPOBYの脱炭素の可視化というところで、ポイントサービスの一部機能を生かした取組というのは行わせていただきました。その中での実績値と、今回の2箇月間での実績というところを比較させていただく中では、やはり変化はあったと思っております。

特に意見の中でも、やはりポイント事業があったからという方もいらっしゃるもので、こういったところの有効性というのはいくらか見えたのかなというところでもございました。

それと、もう一点ご質問のあったところで、地徳自治会様で運用の変化がありました。実証の取りまとめが終わった後に地徳自治会様の方で、この結ネットというサービスを活用して、運用の見直しを行っておりました。具体的に申し上げますと、希望者にはもう紙での回覧を回さない。それを直接役員の方から一般の世帯の方に対して、電子回覧板で行うことで補完していく。その浮いた時間を、別のところに使っていこうという動きも見えたというところがございました。そういったところは使い方というところで、一部運用の変更、考え方の変化が生まれたというところでもございました。

○委員

業務プロセスに変化があったということで理解しました。前段のポイントと行動変容については、意識が変わってきたところから行動が変わっているだろうというところを推測しているというふうには理解をしておきます。ありがとうございました。

○会長

それに付け加えて質問したいのですが、どれくらいの量、回覧なりの情報が動いているのかという把握されていますか。

○シーピーユー

今の回覧というのは今回の実証事業でということでしょうか。

○会長

そうですね。この対象期間中の数でもいいです。

○シーピーユー

資料の3ページ右下の表に様々なメニューがあると思います。基本的にはこの行事とか連絡事項、防災情報等の数字が回数とっていただければいいかと思います。

○会長

連絡事項等、それぞれの自治会で様々なメニューがつくってありますが、これらの中には行政が出している情報と、その地元の自治会が出している情報との整理は今回されています。そうすると、自治会の中の情報交換が比較的データの中に表れていて、まだ自治体の方から出てくるデータはあまり含まれていないと考えていいですね。

○シーピーユー

そうですね。今回まだ市からの発信は実証レベルで、もっとこれが進めばたくさん情報が出せるというふうに期間を経て変わっていくと思います。

○会長

私も町内会の仕事をしているのですが、圧倒的に多いのは自治体から出てくる情報ですね。こういう情報をどのように処理していくのか、そういうデジタルイズも受け入れてもらえる環境をつくっていくということ、おそらくデジタルデバインド対策の入口みたいな話です。そのような意味合いになっているんだろうと思います。シーピーユー様としては、自治体からの情報について、自治会を経由するというよりは、もう直接やってもらうという感じなのでしょうか。

○シーピーユー

私どもは石川県金沢市が本社でして、今私も金沢から接続しています。実はその金沢市様が一番結ネットのユーザーが多い自治体様なんですけれども、金沢市様の方から、回覧から必要な情報というものはすべて直接配信されているというふうになりました。あと、本来紙で回っていく回覧の情報が、真っ先に結ネットの中でPDFデータ等が送られるというプロセスが出来上がっていて、それを見てしまえば、地徳自治会様のように、もう回覧をやめようというような動きにはなっているというふうに思っています。

○会長

非常に興味深いと思ってお話を伺っていたのですが、きっとそうやっていくと市の広報誌の作り方自体がまったくもって変わってきそうですね。印刷物をつくって毎月配っているわけですが、そういうものがなくなって、ネットニュースみたいなかたちでどんどん流れてくるようなかたちになっていくわけですね。

○シーピーユー

そうですね。あと、実際にご利用いただいている方にお聞きするのが、回覧というのは回してしまうと残らないので、後から見えていなかった、来ていなかったというトラブルが結構あるらしいです。結ネットを入れていただけたところは、送ったうえでさらにその方が未読というのもわ

かるので、「あなたが見ていないだけでしょ」というふうに役員の方はその対応ができ、要するにトラブルがなくなったということで評価いただいているところもあつたりします。電子データだと一齐に送れるということと記録が残るといのは、地域においても有効なのではないかなと思います。

○会長

私ばかり聞いてはいけないですが、結局最終的にどれくらいの量が流れているかによって情報を処理するだけの時間と力が住民に残るかどうかは少し疑問な感じがします。その辺をもう少し段階的に情報量を増やしていくとか、そういうプロセスを考えるべきというのは印象として持ちました。

でも進めていくと随分とかたちが変わりそうですね。

他に質問はどうでしょうか。

○委員代理

個別のこの実証という話ではないですけども、今の質問に近いかたちで質問させてください。高砂市様に質問なんです、結ネットの活用が進んできた時にこの情報発信のツールがいろいろあると思います。住民とのタッチポイントとして、たかきごナビも現在ポイント機能を使っていますが、いわゆるこれもポータルだと思っています。その中でさらに単位が細かいというのかわからないですけども、結ネットみたいな自治会単位のものがある中で、最終的にどうしていくのでしょうか。市から出す情報っていうのは大きな情報なので、これらをどう使い分けていくのかとか、最終的にどちら寄せていくのかとか、そういうのはどのように考えられてるのかだけお聞きしたいです。

○会長

まだ考えがなければ担当者の想いでも構いません。

○事務局

私がこの実証事業に携わらせていただきまして、昨年度の途中からの任期にはなりますが、昨年度ためま株式会社のためまっぷという、どちらかという、一般的に広く情報公開をして、いろんな人に情報を知っていただくという実証させていただきました。今回、結ネットは特にそのコミュニティに特化した内容だと私は思っております。いわゆる内に向けた周知の部分、情報共有というところがメインだったと思っております。

おっしゃっていただいたように、市民とのタッチポイントで現在、私たちはたかきごナビというもので、広く周知をさせていただいてます。このたかきごナビのPRにはなってしまいますが、2万7千のインストールで、月間アクティブユーザーも8千から1万程度ございますので、やはりこの力は大きいと思います。

ただ、今現状でこの使い分けというところは一定高砂市の方でも考えて運用しているところではございますけれども、やはりそれが最終的にどういうふうな形になっていくのかっていうところは、引き続きのニーズの調査であるとか、その社会の情勢というところをにらみながら考えていきたいというふうには考えております。

○会長

ありがとうございました。他にありますか。

○副会長

シーピーユー様にお尋ねしたいんですが、今回、連合自治会をはじめ、7つの団体に参加して

いただいております。先ほどのお話の中で、平均既読率という数字が出ていますが、従来紙で回覧をしているような、私どもの地域でも400世帯ぐらいあって、隣保ごとに回覧を回していく。そうすると判子なりチェックなりして、誰が見ているというのはわかるのですが、既読率になってくると、なかなか見ない人も出てくると思います。その見ていない人にどう伝えるのか、伝えなきゃいけないものをどう伝えていったらいいのかなっていうのが少し難しいと思います。一方で興味のある人はどんどん見ていくんですよ。

大事なものを見て欲しいんだけど、今の回覧方式でいくと、ほとんどが一応目は通していただいているという認識が、自治会にはあります。そこで、このようにデータで渡していくと本当に見てくれたのかなという不安があり、これからのSNSの活用の中で、どういうふうに100%に近い数字に持っていけるのかが心配なんですけど、いかがでしょうか。

○シーピーユー

まず結ネットの仕組みとして、発信するすべての記事は世帯ごとの既読がわかるのがベースにあります。ただ、おっしゃるとおり、見ている世帯と見ていない世帯がはっきりとわかるということになります。一方で回覧については、きちんと見ているかということ、それはまた疑問になる部分がありまして、回すことに精一杯ということもあつたりします。

我々がまず考えるのが、最終的に結ネットにおける既読については、その届いた記事を開いて中を見たものが既読になります。ただ、その前にプッシュ通知でこの記事が届きましたというお知らせがきてそのタイトルが表示されます。ですので、これはほぼ100%皆さま目を通してはるはずで、それを見て興味がある内容についてはやっぱり開くんですよ。ところが、見て関係ないと思ったら開かないので、それは既読が付きません。ただ、一時既読という通知が目に入っているということでは、回覧とはまた違う意味合いもあるのかなと思っています。

また、見るか見ないかは内容によります。その内容について、結ネットでは再配信ができ、見ていない人に対してだけ再度送ったりすることもできます。さらに、個別に連絡をとることもできます。つまり、双方向性が一番の特徴ですので、そういうかたちの中で、内容に応じて各団体様は情報をきちんと伝えるという運用をされていると伺っていますし、我々もそういうご要望があつて機能を追加しているという経緯があります。

○委員

できるだけ重要なものは赤字で重要というのをタイトルに入れたいいけないですね。

○シーピーユー

緊急というものもできますので、そういう中では差別化していると思います。

○会長

私は重要と書かれていてもよく飛ばしてしまって、後で大学の事務局に怒られていますけれども、結局はワンショットでどれだけ見ることができるとかですね。それが訴求力という面では、考えないといけない点かと思っています。

一つだけ両備システムズ様にお伺いします。地域の魅力を発信することが有効な対策になるということがわかったと書かれているんですけど、これはどんな意味での地域の魅力なんでしょうか。何か特徴的なことを感じたということであればその辺りを教えていただくとありがたいです。何かイベントなどを通じた地域の魅力の発信ですから、イベント情報が響いたということでも理解していいんですかね。

○両備システムズ

例えば今回ですと事業自体は20以上の事業を実施いただきました。その中で効果が高かったのではないかと別の結果から思っている事業としては、もぐもぐの会やフードドライブ、福結び市などに参加いただいた方についてはポジティブな変化が大きかったと弊社では思っております。

そういった実際に体験、イベントに参加いただくことが行動変容や意識変化につながり、そこにさらにインセンティブが今回ついていますので、成功体験みたいところで行動変容として大きいものがあつたのかなと思っております。

ポイントの意味みたいな話のご質問もあつたかと思うのですが、地域課題に取り組むあるいは関わるチャンスが得られたというのが一番大きな魅力になったのではないかと私は思いました。そのため、ポイントが先にあるというよりは、地域の課題解決に取り組むようなイベントに参加できて、自己肯定感が高まった、自分としても満足できた、そこにポイントがきたというような流れなのかなと理解しました。

○会長

それはいいことです。ありがとうございます。

次に関連調査の報告をしていただきます。

○事務局

資料に従いまして、報告をさせていただきます。関連調査ということで6ページになります。ソフトバンク株式会社様と連携いたしましてMa a S型、移動型スマートフォン教室というところで、実施した内容をお示ししております。

また、7ページ、8ページのところにつきましては、職員のデジタル人材の育成、多様な主体との連携について、たかさご共創ワークショップの開催内容について取りまとめたものを記載しているところでございます。時間の都合上、細かいところは報告できませんが、8ページの下のところにとめをさせていただいているところでございます。

9ページは地元の高校、県立高校ではございますが、だれでも食堂という取組の開催に向けて、市への協力依頼が発端にはなつたところで、フードロステーマに地域との連携についてご相談いただきました。その取組の結果というところを報告させていただいております。

また、資料10ページをお願いいたします。この未来技術社会実装事業につきましては、キーワードの中にはデジタル地域通貨、データ連携基盤というものもございました。この取組につきましても私たちの方で、全国の事例調査であるとか、国、兵庫県の動向も踏まえさせていただいて取りまとめた結果を10～12ページに取りまとめております。10ページ、11ページにつきましては、デジタル地域通貨についてです。特にこの財源の確保、体制の確立などの課題感というところがあり、現時点で高砂市におけるデジタル通貨は導入をしないこととしています。そして、12ページにありますように、データ連携基盤の共同利用に関するところについて、引き続き調査研究していくというところでございます。

議事一つ目の説明は以上です。

○会長

ご説明いただいた資料について何かご質問、ご意見ありましたらお願いします。

デジタルデバインド対策って定番ですよ。ありがちなスマートフォン教室みたいになっていないかという気がしています。先ほどの実証実験のようなものは割といろいろと巻き込んで、実際

にやってもらって、その中で生じてきたデジタルデバインドがどうだったのかということ把握されていると思います。そういうものとの組み合わせみたいなものをどう考えるかということがとても大切なんだろうと思います。ベースアップですね。これをどうするかということも何かお考えがあれば教えてください。

○事務局

やはり関連性というところにつきましては、一部課題の残る運用であったというところでございました。この後報告をさせていただく中でも、今後のデジタルデバインド対策、特にソフトバンク様との連携させていただいたこの新しい取組というのは、新たなやり方の一つになるのかなと考えています。求められているところに対して、私たちが出向くというところのやり方はかなり有効な手立てだと思いますので、こういったところの動きは今回の課題を見据え、取組の中で考えていきたいと考えております。

○会長

ありがとうございます。そうですね、アクセスすることも大事ですよ。

○委員

デジタルデバインドについては、兵庫県側でもキャリア様と一緒に提携して、いわゆる教えられる人材を育成しましょうという取組などを実施して3、4年くらいになってきています。デジタル庁様もいらっしゃいますけれども、多分総務省様の方でもそういうデジタルデバインド対策の事業を結構、やってきてるという状況です。そういう前提に立った時に、我々の課題でもあるんですが、マクロに見た時にデジタルデバインドで困ってる人が実際に何人いて、それがこの数年間でどれぐらい改善されたのかみたいところを棚卸しする段階に来ているのではないかなというふうに感じております。単純にスマートフォンの利用率でいくと年々増えてきてるというふうにはマクロのデータとしてはありますし、実際に手続きがデジタル化されてきても、紙の手続きは多分最後までやめられません。誰も取り残さないということをもう宣言しているわけなので、そういう意味での対策もしっかりやっていく必要があります。デジタルデバインド対策の取組を実施していて実感してるのが、砂漠に水をまくみたいな仕事にどうしてもなってしまいます。やはりマクロとしてどれぐらいの効果が出るのか、それは国と都道府県と市町村で何か協力しながら、棚卸しした方がいい時期に来てるのかなというふうに感じています。それが1点目です。

もう1点が、データ連携基盤の話です。デジタル庁様もいらっしゃいますが、この数年間で交付金等を設けて、かなりのインセンティブを働かせてデータ連携基盤を全国に整備してきました。その結果、乱立気味なので、都道府県が調整機能を持ってくださいというかたちでこの1年やってきてます。そういう中で県としてビジョンも策定してるわけですけども、先行してやっている自治体様が、結構運営費とかでご苦労されているという声も聞いています。やはりその基盤の話だけを議論しても地域通貨をどう普及させるのかとか、健康医療、アプリをどうするのかとかそういうユースケースとセットでやっていかないとどうしても箱物議論みたいな話になってくると感じています。そのため、今回、当面は導入せずに、調査研究をしていくというご判断をされたことは非常に賢明なご判断ではないかというふうに、感じてるところでございます。以上2点です。

○事務局

ご意見ありがとうございます。デジタルデバインド対策でご意見をいただいたところでございますけれども、やはりただ単に講習会をするだけでは、言葉は悪いですが意味はないと思っていま

す。

私たち高砂市の方で独自の取組ができたところで申し上げますと、これは先ほどの松陽高校とは別の県立高校でございしますが、県立高校が独自で地域の方を呼んで、その方に対してスマートフォンの説明をし、その中で交流を生むという新たな付加価値というのが地域の中で芽生えたというところがございます。

今回のスマートフォン教室でのアンケートの中でも、2回目を受けた方も結構いらっしゃいましたので、やはりその人たちをどのように巻き込ませていただいて、地域との交流を持たせるのかというのも一つの視点なのかなというふうに感じているところでございます。

○委員

デジタルデバインド対策の件で補足になりますけれども、こういうのはデジタル部局が旗を振ってやるっていうのが最初のスタートとしてはいいと思います。しかし、ゆくゆくはいわゆる社会福祉協議会だとか、老人会だとか、何かそういうコミュニティが、主体になってやるというように事業主体を移していき、それが老人の活性化、健康寿命みたいな話とつながっていくようにした方がいいと思います。少しずつ何かそういうようにやれるところからやろうとしているのですが、一番のボトルネックは講師の確保です。行政の仕事は1回始めるとやめられないみたいなところがあるので、なかなか踏み出せず、やめられないうちに講師が見つかりませんというようなことも聞いています。そういった課題にどう向き合っていくのかというような話も今後ご相談できたらとは思っています。

○会長

ありがとうございます。ファブラボとかって言ったりしますよね。簡単なデジタルツールをうまくつくる教室みたいなものですね。そういうものをつくって子どもたちもそこで勉強するとか、祖父母や両親もその子どもたちと一緒にいて、そこでデジタル機器を作ったりするようなことを比較的簡単にはんだ付けぐらいでできるイメージだと聞いています。そんなことを神戸市はやっています。

なので、そういう小さなデジタルキャンプみたいなものやってみて、子どもたちを通して大人に関心を広げていくというのも、もしかしたら高砂でもそういうことに協力してくれる企業があるのかもしれないですね。ものづくりの産業があるのも高砂市の特徴の一つかもしれないので、そういうものをうまく使って巻き込んでいくのもデジタルデバインドの次の部分の対策です。

アクセスして勉強してもらいました。高齢者が中心ですというイメージではなく、世代を超えてみんながデジタル機器を使ったりすることができる。その中で例えば、CO2発生量を測定するような機械を作って、自治会の人たちが自分の家でネットにつないでみるみたいな話です。そんなことをやってみるのも特徴的で面白いと思います。高砂市の特徴として打ち出せるかもしれません。実際にそういうキットも売っているみたいですが、あまり日本では使われていないみたいですね。

(2) 高砂市提案型実証事業審査委員会における検証結果について

○会長

それでは検証結果について説明をお願いします。

○事務局

高砂市提案型実証事業審査委員会における検証結果について報告いたします。資料の方は、1枚もので、表題が令和6年度提案型実証事業に係る検証（審査票）をご準備ください。

まず、デジタル地域ポイント事業、事業者名は株式会社両備システムズのものでございます。項番の1から2につきましては先ほど報告をさせていただいたものと重複しますので割愛いたしまして、4番のところの検証結果のところでございます。審査委員会の中での検証結果といたしましては①の「実装、検討するもの」でございます。コメントに記載しておりますところが、検証の評価のところでございます。

また、もう一つの資料になりますが、同じような様式のものでございます。事業者名が株式会社シーピーユー、システム名が結ネットでございます。この内容につきましても項番4の検証結果でございますが、①「実装、検討するもの」としております。この辺りにつきましてもコメントに記載しているところが評価のポイントというところでございます。

事務局からの説明については以上になります。

○会長

先程来の話が大体ここに付加されるべき中身になるんだらうと思いますので、ご意見ご質問なしとして次に進みます。

（3）総括について

○会長

この総括は3年間の総括と考えたらいいわけですね。これについて、お話をいただければと思います。

○事務局

資料は実装協議会資料に戻っていただきます。ページ番号の13ページでございます。令和5年度の実証事業のまとめとしまして、再掲にはなりますが記載させていただいている内容でございます。令和5年度は特に、働く世代や子育て世代をターゲットとした実証ということで脱炭素行動の可視化、意見聴取ツールの活用に取り組んだ次第でございます。結果につきましてはお示ししている通りでございます。

次の14ページにつきましては、令和6年度の実証事業の取りまとめというところでございます。先程来、各実証事業者様からの報告にあわせまして、市の方での評価というのを加えております。左のところがデジタル地域ポイント事業、右のところが地域活動支援事業でございます。それぞれの評価としましては、デジタル地域ポイントを活用した市民への地域活動への、地域活動への関心を高め、人と地域をつなぐ可能性が示唆されたところと、デジタルツールは、地域活動の円滑化、参画の負担軽減に有効であるというところを評価として加えさせていただいております。

続きまして15ページ、16ページにつきましては、このプロジェクトの全体の総括というところをお示ししております。まず15ページのところではございますが、私たち高砂市の方では、内閣府の未来技術社会実装事業に、たかきご未来資産を貯めようプロジェクトについて「脱炭素×DX」をキーワードにしながら取組をさせていただきました。その中で、市民と地域のつながりであるとか、コミュニティの持続性というところで、Well-Beingの向上に寄与していこうというところを探るものでございました。お示ししておりますように、令和4年度につきましては、主に体制の構築プロジェクトの推進する体制の構築でございました。令和5年度は先

ほど申し上げた実証事業の展開、そして令和6年度は本報告でございます、実証その他関連調査、関連の取組というところでございます。

それらを踏まえまして、16ページにありますように、今後についてというところでございます。まず、これまでの取組の中で、スマートフォンなどのデジタル技術を活用することについては、キーワードとして、時間であるとか場所と、いうところがわかったというところでございます。このようなライフスタイルの多様化、特に、現在の生活においては、このデジタルを活用して、地域の情報を伝えることが地域の課題を自分ごと化するきっかけにもつながるというように考えております。また、令和6年度の実証の中にもありましたように、コミュニティに関しての持続性を高めることにつきましては、やはり人と地域がどのように関わっていくのか、交流をするのかというところもでございます。こういった視野を持ちまして、今後の取組を進めていくというところが大前提でございます。

これまでの3年間の取組の中では、中段のところに記載させていただいておりますが、未来技術社会実装事業の取組を通じて、成果を上げたと考えております。令和7年度以降につきましては、高砂市の独自の取組として検討しているところでございますので、この辺りをデジタルとアナログの良さを活かしながら、まちづくりに向けて進んでいきたいというふうに考えております。

まずはデジタル地域ポイント事業の枠組みの整備、そしてコミュニティの活動促進という二つの柱を進めていくというところを考えながら、取組を検討していくというところでまとめさせていただいております。以上でございます。

○会長

ありがとうございます。これはもう言えることはたくさんあると思いますがいかがでしょうか。とりあえず書いたという感じではなく、やろうという意思を持って書いてあるという認識でいいですね。これが大事ですよ。

○政策部長

もう少し具体的に来年度以降の取組につきまして、デジタル地域ポイント事業につきましては、これはシステムも含めて来年度予算に計上しようということで検討を進めておるところでございます。その中で、来年度につきましてはシステムの選定であるとか、ポイント付与の制度設計、企業様や団体様との調整というようなところも検討していこうというところを考えております。

そしてもう一つ、地域コミュニティの活動促進に関する事業になりますけれども、これにつきましては来年度1年間をかけた上で、まずは自治会様や議会等々と十分に協議をさせていただきたいと思っております。自治会様でも非常に温度感がそれぞれございます。今回の事業に関しましては、連合自治会様及びやりたいと言っていた単位自治会様と組んでやらせていただきました。そのようなかたちにはなっておりますので、それをどのように入れていくのか、あるいは、なかなか入れるのは困難だというような自治会様もございます。そのため、入れるところから入れていくというようなやり方もございます。導入に向けて、来年度はその自治会様との協議を行っていきたいと考えております。

○会長

具体的に言っていると、逆にもっとこんなことをすればいいのではないかというような話がしやすくなりますよね。それはいいですねという話になれば実現すると思っておりますがどうでしょ

うか。

○委員代理

前回の協議会でも聞きましたが、本当に来年度末までに実装が間に合うのであれば、旧デジ田交付金、新しい地方経済・生活環境創生交付金のTYPE1で事前相談を出していただく方がいいと思っております。事前相談期間も近いうちに終わってしまいますので、なるべく事前相談を挙げていただきたいと思っております。期待してお待ちしております。

また、データ連携基盤のところでもお話がありましたが、今回の皆さまがやられた取組はどちらかといえば住民とのタッチポイントっていうのが中心にされていて、情報発信というところや行動変容みたいなところがポイントだったと思います。元々データ連携基盤の活用の中で、もちろんそういう視点は大事だと思っておりますが、実際にはもう世の中が人口減少期で経済のあり方が変わってきている中では、やはり適切な需要側のニーズをちゃんととらえてそれに供給を合わせていく必要があるというかたちになってきます。そのためにデータを取得していくことが必要になりますので、ある程度そういう基盤みたいなのを活用していただきながら、いろんなデータ集めて、例えば今回のこの行動変容の話もそうですし、どういう案内を出したらどう動いたかみたいなところが後ろで分析できるようにしていく。それだけでデータが足りなければ、サービスを組み合わせてそこからデータを持ってくる。もしくは庁内で収集しているデータを持ってくる。そのようなところもゆくゆくは視野に入れていただきながら、その実装を通して次のデジタル社会みたいなところを目指していただければなと思っております。

○会長

これは他の未来技術社会実装事業と違って、ライフスタイルから社会を変えていくようなものですから、腰を据えてやらないといけませんよね。交付金に関するいい話もありました。

オンラインでつながっている方からもご発言があればお願いします。

○委員

地域活動支援事業の方ですね。自治会によって温度差があるのはわかりますが、温度差があるから全員やめるのではなく、今せっかくやってくれているところについては継続して使えるようにする必要があるという気がします。そのうえでまだやりたくないというところは一年かけてお話していく。一緒に実証事業に取り組んでもらったやる気のある方々にも一旦終わりというよりも、継続して使っていただきながら、よりノウハウを貯めていただいて他の自治会の説得にもそれを活用していく方がいいと思っております。予算もあると思っておりますがいかがでしょうか。

○事務局

ご意見ありがとうございます。自治会様の中には、自分たちの自治会を変えたいという想いも、見受けられたと思っております。私たちに対しても4時間ぐらい夜と一緒に話をしたというところも実際ございます。ただ、今までの運用というのがやはり、しっかりと良い意味でも悪い意味でも根づいているというところがございます。ここの運用いかに変えるというところにつきましては、それぞれの自治会様も、想いはお持ちですので、しっかりと議論をしながらともにやっていきたいと思っております。

また、高砂市の中にも複数の部署ございます。地域振興課という自治会との連携を密にしているところもございますので、そこともやはり連携を図りながらやっていくというところでございます。

○会長

ありがとうございます。やっぱりパートナーは大切しないといけないですね。実証が終わったからはい終わりです。手放してしまうのはもったいないですね。ですので、私もお手伝いできることがあったらお手伝いします。

○委員

今のお話だと、実証に参加された方でもまだまだ運用的に厳しいため、それを整えたいということでしょうか。

○事務局

そうですね。アンケートの中でも記載はあったのですが、地徳自治会様であっても、やはり一般の会員様への普及については、十分に準備していきたいというご意見がありました。また、一般の会員様への普及に関して不安があるため、しっかりと考えていきたいというお声も聞いております。

○委員

アプリがない状態でどれだけ準備をしても、結局アプリが入って見ないとわからないみたいなことになるのであれば、やってみることが重要だと思います。一部でもやっている人たちがいる状態で入っていかないと、ずっと準備で終わってしまうのではないかという恐れを感じています。

○会長

付け加えるのであれば、同じことをずっとやり続けてもらうことに参加してもらうだけではなく、もう少し違う実験に替えたいという想いを別のところで発揮してもらうように巻き込みをすることも考えられます。そのような場合はパートナーと先ほど言いましたが、そのパートナーとしての役割を持ってもらうようなことも考えてみる必要があるのかなという気はします。そうでなければ、やはり高砂市はずっと同じことをさせるんだとなってしまうのはいけないし、もっと面白いことをやりたいという人も出てくるかもしれないので、そういう人の声を大事にすることかなと思います。お祭りの熱量と同じようにうまく関わって一緒にやっていただければいいかと思います。

他にどうでしょうか。なんとなく思うことでもいいです。きっとそのなんとなく思うことが私たちに欠けていると思います。

○委員

結ネットをせっかくここまでやっているところがあって、子ども会等も入っているのであれば、継続してうまく巻き込んでいけるのではないかと感じています。

あと、私は今回のDXの取組について、徐々に人のつながりが希薄になっているのに、デジタルを取り入れることで余計に希薄になるのではないかと危惧していました。ところが、何かこうしているのを見ていると地域内の関わりが減るというよりも、幅広い世代間交流というかたちにしていろんなつながりを持っていけると思いました。先ほど、スマートフォンの使い方がわからない年配の方に学生たちが教えるというお話もありましたが、そういうところをいろんなかたちでいろんな切り口でやっていくようにすれば、結ネットもうまく使っていけるのではないかと考えています。それを一度やめてしまうのはもったいないので、何か続けていけるかたちを見つけてもらえたらいいなと思いました。

○会長

すべてを一緒のようにやらなくてもいいので、規模は縮小してもしっかりと根づくように取組を継続するというのも一つの手立てだというお話ですね。これはきっと予算の話もあつたりする

と思うので、高砂市の方でよく考えて欲しいという意見だと承りました。

先ほど交付金の話もあり、国、県においても自治体に寄り添う姿勢というのが出ていたなと思います。市民サイドからのご意見というのもいただきました。新たな立ち位置として、もっとデータをしっかりして、今回の取組の報告はするにしても、そのあとで時間かけてしっかりと中身を整理しておくことが、今後の取組や予算の話とあわせてやっていく上で重要なと思います。

やり始めると結構スマートシティの話と被っていて、もう一つは技術で解決するという意味でデジタルソーシャルイノベーションというものとも被っているんですね。これが重なり合う場所がおそらく、SDGsでいうところの脱炭素の話だと思います。今は脱炭素の話が希薄になっているので、ここをどのようにもう一度取り戻して地域の中でやっていくかです。SDGsの取組で進めるということでもいいと思います。ですので、フードロスの話とかですね、そういうような話につながっていくようなことでも、別に問題はなくて、そういうものを通して脱炭素、地球規模のことを考えるというように展開していくといった、全体の流れをもう少しうまく持っていく必要があるのかなと思います。

私としては、きっともう一度計画をしっかりと考えておかないと、個別の事業になってしまいそうな気がしています。ポイント事業がうまくいかなければ、はい終わりになってしまわないかが心配です。

元々の目的はグリーントランスフォーメーション、GXですよ。そこの部分をしっかりと忘れないようにやっていくことが、高砂市が持つ先見性みたいな話です。未来技術社会実装事業の中では、他にこういう目標になっているものはないですからね。人が足りないので、自動運転の車を実装しますみたいな話の方が多いです。きっとデジタル庁も次はそういうところもっと強調して、政策展開するのではないかなと思います。特に、地方創生関係でお金が2倍になったとしても、使うところは結局デジタルという話になっていくんだらうなというようには思ったりもします。

なので、そのあたりについて、少し大きな絵を描きながらも現実味があるような取組ができるようにしていくことがとても大事なかなと思います。続けてやることかなというところですよ。

何か最後に言っておきたいことがあれば、オンライン参加の方でも何かうちの予算でこれが使えますよというご宣伝でも構いませんけれどもいいですか。なければ事務局にお返しします。

3 閉会

<市長挨拶>

それでは最後になりましたけれども、一言私の方からご挨拶をさせていただきます。

畑会長におかれましては、私ども高砂市のために3年間ご尽力いただきまして、本当にありがとうございました。また、本日ご参加いただきました方々も、これが6回目になり、最後の協議会となってしまいましたけれども、いろんなご意見をいただきまして本当にありがとうございました。

今日のいろんな意見を伺っておりまして、やはりこのGXについて、こういうコンパクトな高砂市の場合、大変やりやすいのではないかなというふうにも思っています。自治会とかですね、いろんな市民全体を考えていくと、今はやはり子どもたち、特に小中学生はタブレットを使って事業をやっていきますし、もうどんどん進歩してきております。やはりこれからの未来を考えると、高齢者の方々にも馴染んでいただかなければならないわけですが、これからの若い世代の

方々に、もう少し浸透していけるような進め方をやっていく必要があるのかなというふうにもう私自身は感じております。

そういったところでやはり国の方々、また県の方々にもこれからいろんなご相談をさせていただきながら、高砂市としてどういう方向性が見出せるのか、担当部局だけではなく、高砂市役所全体で考えていきたいと思っております。

これまで皆さまに、この6回の協議会でいろいろご意見などをいただいたこと、本当に感謝を申し上げます。今後、私どもも努力しながら進めてまいります。

今後も、高砂市のさらなる発展に向けて、引き続きご理解とご指導をいただけることをお願い申し上げます。私からのご挨拶とさせていただきます。

本当にありがとうございました。

○事務局

これで協議会は終了します。議事録等については後日ホームページに掲載いたします。

オンラインのミーティングは接続を終了します。

ありがとうございました。